

ようこそ、
所沢市議会の皆さん！

古賀市議会の 議会改革の取り組み その歩みと今後の課題

2020年2月12日（水）

古賀市議会

	所沢市	古賀市
人口	344,163人	59,526人
世帯数	161,668 世帯	25,823 世帯
面積	72.11 k m ²	42.07 k m ²
人口密度	4,772.75 人/k m ²	1,414.93 人/k m ²
議員数	33人	19人

(1月末日現在)

(1月末日現在)

今日お話しする主なテーマ

- (1) 議会BCPについて
- (2) 大学との連携について
- (3) タブレットの活用について

模索

改革の模索 市制施行（1997年）を契機に

- 「議会だより」の発行
- 一日一委員会の開催
- 議会閉会中の所管事務調査
- 議長裁量による一問一答

検討

検討の着手 活性化特別委（2010年）や議運

- 議会基本条例の視察研修、三重県議会事務局次長による研修会
- 特別委最終報告「基本条例は、来任期における重要な検討課題」

実現

議会改革の実現 2011年5月～2015年5月

- 議会基本条例策定を掲げた議長の所信表明
- インターネット中継、議会基本条例の施行、改革度九州沖縄1位
- 災害対応要綱や看護大学とのパートナーシップ協定

定着

議会改革の定着 2015年5月～2019年5月

- 議会改革の定着、継続
- まち・ひと・しごと地方創生への対応
- スマホ、iPad対応

継続

議会改革の継続 2019年5月～2020年2月

- 議会改革の継続
- 通称名使用要綱整備
- 政策推進会議

議会基本条例の制定、施行に向けた取り組み

議会基本条例等調査特別委員会設置（2011年6月22日）

先進地視察

ワーキングチーム

市民アンケート

パブリックヒアリング

田中孝男先生研修会

素案検討小委

条例案検討小委

市民説明会

議会基本条例等調査特別委員会最終報告（2013年3月26日）

議会基本条例案議員提案（8人、2013年6月6日）
賛成多数で可決（13：5，6月19日）

議会基本条例施行準備会設置（2013年8月22日）
答申（2014年3月20日）

議会基本条例施行に向けた会議規則改正案
全会一致で可決（2014年3月27日）

議会基本条例施行（2014年4月1日）⇒議会報告会

2年間の検討

8ヶ月の準備

実践

- 会議規則改正
- 議会報告会
実施要綱
- 政策推進会議
運営要綱
- 議会全員
協議会規程

この8ヶ月間の
経験が大きな
特徴でした

災害時の議会対応に関する主な経過

- | | | |
|-------|--------|--|
| 2015年 | 1月31日 | 政策推進会議全体会で災害対応要綱、行動マニュアル策定を了承（政策推進会議のテーマは「公共交通」） |
| | 1月29日 | 災害対策本部設置訓練 |
| 2016年 | 10月14日 | 議会運営委員会で滋賀県大津市議会の議会版BCP視察 |
| | 1月28日 | 議運で視察報告、議会版BCPを策定することを確認 |
| | 1月16日 | 古賀市議会のBCP策定に向けて議長から諮問 |
| | | 議員連絡会で議会版BCPについて報告 |
| 2017年 | 1月6日 | 議運で正副委員長案を提案 |
| | 1月18日 | 議員連絡会で報告・説明 |
| | 2月7日 | 議会版BCPについて集中審議、議長へ答申 |
| | 3月22日 | 議員全員協議会で協議、継続協議を確認 |
| | 6月27日 | 議員全員協議会で「議会版BCP」を了承 |
| 2018年 | 7月6日 | 大雨災害のため、議会災害対策会議を設置 |

防災グッズの整備

サバイバルローラーバック



3日間の飲料水や食料をはじめ携帯ラジオ、簡易トイレ、防寒用具など緊急時の必需品一式をまとめた防災用品のセット。22リットルと大容量で保冷・保温機能を備え、かつ、貯水タンクとしても活用することができます。

議員及び議会局職員に配置

折り畳み式防災用ヘルメット



収納時



着用時



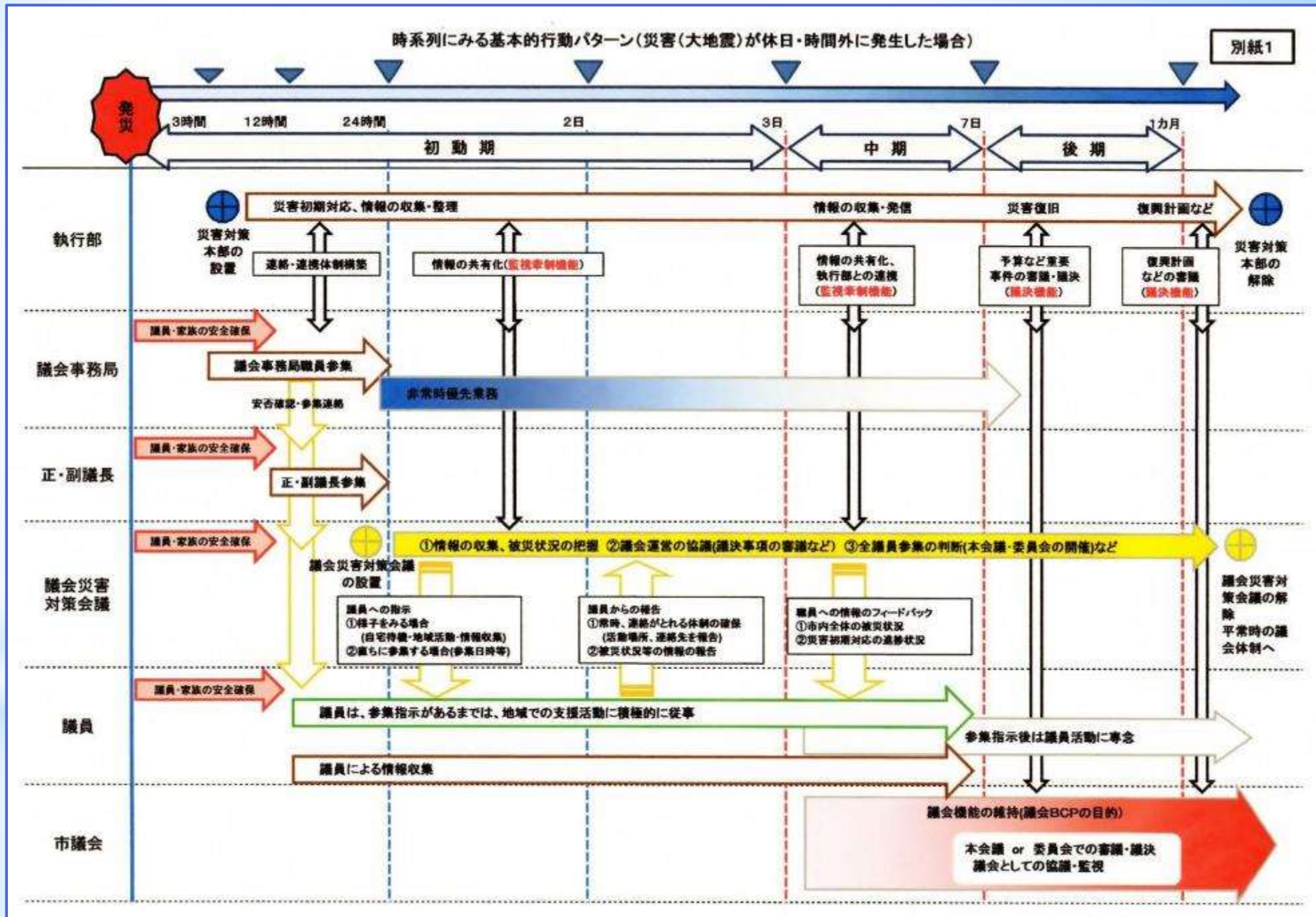
座席に収納

議員38個、執行部及び議会局職員40個

議員氏名、血液型、緊急時連絡先を明記

古賀市議会議会運営委員会は、災害発生時の議会としての業務継続計画（BCP）の策定に向けて、滋賀県大津市議会の先進事例を調査研究しました。2016年10月）

災害発生後の時系列の行動パターン
 議会運営委員会の答申
 全員協議会で了承
 2016年2月7日
 2017年6月27日



災害発生時の本会議運営マニュアル
 議会運営委員会の答申
 2016年2月7日
 2017年6月27日
 全員協議会です承

ケース	定例会の時期	議運	本会議開会可能	本会議開会不可能	委員会	一般質問	市長の専決処分
1	告示1週間前くらい	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開会		状況判断	同左	
				●招集されない 議員半数以上死亡			●市長判断で 専決処分可能
2	告示（初日1週間前） 議運	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●開会		状況判断	同左	
				●招集されない 議員半数以上死亡			●市長判断で 専決処分可能
3	初日の本会議 二日目の本会議	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		①付託・審査→本会議採決 ②付託省略→本会議質疑・討論・採決	省略	会期中の 議決閉会あり
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能
4	委員会	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		①未審査、審査途中→本会議 ②審査不可能→本会議	省略	会期中の 議決閉会あり
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能
5	一般質問	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		一般質問を省略し、審査結果報告・質疑・討論・採決。議了。	省略	会期中の 議決閉会あり
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能
6	最終日の本会議	開催不可能な場合は正副議長、議運正副委員長判断	●継続		実施	実施	本会議で議了 閉会
				●開会できない	閉会予定日の17時を迎えた時点で自然閉会。廃案。 議員の半数以上死亡の場合はその日から専決処分可能		自然閉会后 専決処分可能

政策推進会議
政策課題発表会の様子



政策課題の発表会



提言に向けた議員間討議

議会基本条例・第13条

- 市政に関して重要なものについて、議員間で共通認識及び合意形成を図り、政策立案を推進するため、**政策推進会議**を開催することができる
- 提言として取りまとめたものについて市長等に報告することができる

政策推進会議運営要綱

- (所掌事務) **政策課題**の決定、**調査研究**の実施、**政策的条例案**の策定、市長に対する**政策提言**の報告
- (役員会) 副議長及び各会派から選出された者で役員会を置く。
- (役員会の所掌事務) 政策課題の募集及び選定、政策課題発表会の企画及び実施、議会報告会を受けた政策課題の発意、緊急性および必要性が高い政策課題の発意

政策推進会議の実績

議会 災害対応

2015年1月

議会災害対応要綱

災害時議員
行動マニュアル

地域 公共交通

2017年2月

公共交通体系
確立に向けた提言

※バス乗車調査
※市民アンケート

地域 防災

2018年6月

地域防災提言
※防災基本条例の
早期制定
※発災後72時間
の行動パターン

政策テーマ発表会



政策推進会議
政策テーマ選定に向けて発表会を実施
(2019年10月18日)

発表された政策テーマ

- 福岡堅樹選手の名誉市民顕彰
- 古賀市健康づくり条例の議員提案
- 移動手段確保のための「こがバス」再編計画の提言
- 市民が利用しやすいコガバスの路線拡大
- 古賀市内の河川や海岸に流入するプラスチックごみの削減への対策
- ユニバーサルマナー宣言都市古賀市を目指す
- 農林業の振興
- 気候変動（地球温暖化）に対する対応

気候変動問題 研修会に着手

2100年の天気予報



2019年12月18日

壱岐市の気候非常事態宣言



2020年1月20日

古賀市議会の取り組み 新聞で紹介 されました

壱岐市のSDGs職員講師に 地球環境への取り組み学ぶ 古賀市 議員、職員ら参加し研修会

200123 西日本

未来都市に選定された。市は国際的に広がる気候非常事態宣言を昨年9月、全国に先駆け議会で採択した。会場からは、宣言に対する市民の反応や民間との連携などについて質問が相次いだ。小川課長は、中学生への環境教育プログラム、高校生の発案したごみ拾いイベントなどで若者から市民全体へ行動を広げる活動を紹介。小川課長は「小さなことだが、地方自治体の取り組み姿勢が大切。地球環境が取り返しがつかなくなる前に行動を起こしていこう」と連携を呼びかけた。

【前田敏郎】

国内の自治体で初めて「気候非常事態宣言」をした長崎県壱岐市の職員を講師に招いた研修会が古賀市役所で開かれ、市議や職員、新宮町議らが現状や課題に耳を傾けた。

講師は壱岐市SDGs未来課長の小川和伸さん(48)。離島の壱岐市は漁業が基幹産業だが、海水温上昇による藻場減少で、ここ10年で漁獲量が半減したという。温暖化が原因と考えられる50年に1度の大雨が過去3年に3回発生した。

この危機感を背景に再生エネルギーの活用による低炭素化や省エネ・リサイクルを進め一昨年に国のSDGs(持続可能な開発目標)



壱岐市の小川SDGs未来課長を迎えて古賀市役所で開かれた研修会

気候非常事態 地方から声を

地球規模で起きている気候変動問題について地方にできることを考えようと、福岡県古賀市議会の政策推進会議は20日、長崎県壱岐市でSDGs未来課長を務める小川和伸さんを招いて研修会を開いた。福岡県新宮町議会の議員も参加した。

壱岐市は昨年9月、国内自治体で初めて「気候非常事態宣言」を採択した。小川課長は「海水温上昇が原因とみられる漁獲量の減少など基幹産業の漁業に影響が出ている。『50年に一度』の集中豪雨が過去3年間で3回発生し、対策の必要性を感じていた」と採択に至る経緯を説明。「地方が声を上げることに意義がある。宣言することで視察や取材も増え、市民にも関心を持ってもらえる」と語った。もとも持続可能な開発目標(SDGs)を政策の中心に据えていたこともあり、環境問題に詳しいNPO法人などの助言を得ながら進めたという。

古賀市議会が研修会

宣言採択 壱岐市課長招き

200122 西日本

参加議員からは「気候変動という規模が大きくて自分ごとと思えない課題をどう理解してもらったのか」との質問があり、小川課長は、環境教育を受けた高校生がごみ拾いイベントを企画した例を挙げ、「自分ができることに気づいてもらい、子どもから大人へも訴えかけてもらっている」と話した。(今井知可子)

毎日新聞
(2020年1月23日)

西日本新聞
(2020年1月22日)

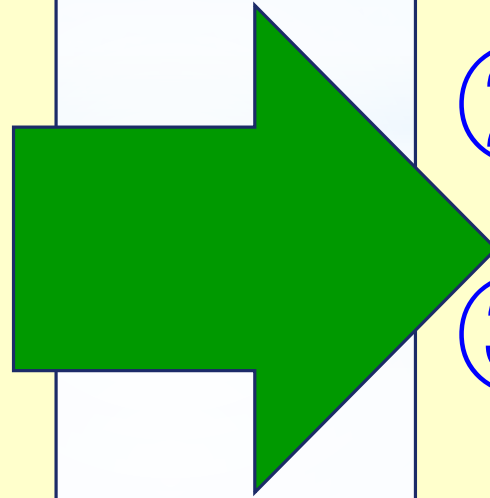
政策推進会議の今後

①気候変動の学習

②先進事例の調査

③古賀市の現状

④議員間の討議



①市長への提言

②条例案の提出

③都市宣言

④その他

議会と大学のパートナーシップ協定

2015年2月24日の協定書締結と記念講演



福岡女学院看護大学



古賀市議会



健康寿命延伸に向けた学生の地域活動

市と大学の
包括的連携



公民館でのヘルスステーション

パートナーシップ協定に基づく 取り組み



福岡女学院看護大学の学生
3人が議員にインタビュー



福岡女学院看護大学の松尾教授が
県市議会議長会研修会で講演

2015年10月15日

健康寿命延伸、議会と大学との
パートナーシップ協定を発信



学生3人が2班に分かれて、
議員と意見交換

2019年6月24日

看護大学生インタビューを実施

- 2013年3月議会以降
資料をPDFファイルで提供
- 2013年7月（政務活動）
議運メンバーで霧島市議会の先進事例を視察研修
- 2014年7月29日
9月議会最終日に報告。
執行部に早期検討を提言。
議運で逗子市議会の
タブレット活用を視察



逗子市議会の視察風景

近隣自治体の事例

- 篠栗町
iPAD公費で貸与
執行部が取り組む
- 福津市
iPAD公費で貸与
執行部が取り組む
議案説明もiPADで行う

タブレット活用の実際

本会議、委員会へのパソコン等の持ち込みを許可
i P A D は自費。議会、執行部の一体的取り組み必要

Googleドライブ活用

- ①定例会に関するデータ
- ②常任委員会のデータ
- ③議会スケジュール
- ④議会関係条例、規則
- ⑤写真データ ※議会事務局がデータをアップ

メリット：①予算、決算、補正の資料要求に対する回答資料を閲覧できる。
②各常任委員会に提出された資料を閲覧できる
③ペーパーレスにはなっていないが資料を持ち歩かなくてもいつでもどこでも閲覧できる

質疑応答

ご清聴ありがとうございました。